

## アジア原子力協力フォーラム（FNCA） 「2018 スタディ・パネル」の結果概要について

平成30年4月17日  
内閣府 原子力政策担当室

1. 開催日： 2018年3月23日(金)
2. 主催： 内閣府・原子力委員会  
協力： 経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)
3. 開催場所： 三田共用会議所
4. 参加国及び機関： オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、カザフスタン、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、米国原子力規制委員会(US/NRC)、英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省(UK/BEIS)、OECD/NEA、日本大学、新潟大学、

### 5. 概要：

FNCA参加国は、原子力発電の導入に際し、法制度整備や人材育成等、適切な原子力発電基盤整備が重要であるとの認識を共有してきた。この背景の下、原子力の法的分野に関して豊富な知識や経験を有する国際機関等との連携を通じて参加国の理解を深めるため、昨年に引き続きOECD/NEAと協力し、本スタディ・パネルを構成した。主題の「原子力関連法分野に於ける国内取り組みの強化」の下に、「原子力安全に関する法的枠組み」、及び「公衆参加に関する法的枠組み」の二つの副主題を設定し、それぞれについて発表と質疑応答(Q&A)を行った。今回は、米国、及び英国の関連機関、また日本の関連法制研究者の参加を得て、それぞれの国、機関での状況と知見を共有した。

### 6. 会合議事：

#### <基調講演>

- 原子力委員会、岡委員長より、日本の「原子力利用に関する基本的考え方」及び「原子力白書」の関連部分紹介とともに、継続的な安全性の向上と、情報提供によるステークホル

ダーとの信頼関係構築の重要性について講演が行われた。

- OECD/NEA原子力担当法務課長、ヒメナ・ヴァスケス・メニャン氏より、原子力法制の基本概念と基本原則について、IAEAの3S+Lコンセプト(Safety, Security & Safeguards +Liability)、公衆参加の重要性等に触れた講演が行われた。

#### <原子力安全に関する法的枠組み>

- OECD/NEA原子力法務担当シニアリーガルアドバイザーのキンバリー・ニック氏より、原子力安全に関する法制全般についての枠組みと関連国際条約(原発事故時の早期通知や、事故時の相互支援に関する条約等)の基本コンセプト、並びに規制組織の機能と責務について講演が行われた。
- US/NRC法務副顧問のマリアン・ソブラー氏より、US/NRCの組織、活動の概要と、同委員会の「独立した規制組織」としての基本原則(独立性、公開性、効率性、明確性、信頼性)について、講演が行われた。
- 日本大学法学部の友岡教授より、福島原発事故後の日本の新規制基準とその妥当性、信頼性について、またその信頼性を更に向上させて行く為の課題についての講演が行われ、最新の知見の継続的取り込みの重要性が述べられた。
- 参加国の内、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、モンゴル、フィリピン、及びタイから夫々の国に於ける現状関連法制の概要について報告が行われた。
- Q&Aでは、EUメンバー国間での関連法制の調和に向けた取組状況に関する質問に対し、現状、各国間で加盟条約が異なるものの、ハーモナイズすべく努力が行われているとの回答があったほか、米国での原子力損害賠償制度の質問に対して、米国ではプライスアンダーソン法に基づいて州政府ではなく、連邦政府が対応していること、福島事故後の日本で裁判所から停止命令が出ている状況に関し、専門家の意見が反映されないのかとの質問に対して、規制基準は専門家の意見を反映させるが、実際の審判においてその基準を採用するか否かは、判事の裁量による、等の応答が行われた。

#### <公衆参加に関する法的枠組み>

- OECD/NEA原子力法担当ジュニア・アドバイザーのピエール・ボードン氏より、公衆参加に関する主要な国際的環境関連法(エスポー条約、キエフ議定書、及びオーフス条約等)の変遷とその目的、基本構成、及びコンセプトについて講演が行われた。
- 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)新原子力枠組ヘッドのロリー・ワレス氏より、英国での原子力発電所計画から建設に至る、パブリックヒアリングを含んだプロセスと、計画情報開示についての国境を越えたコミュニケーション実績に関して講演が行われた。
- 新潟大学法学部、田中准教授より、日本に於ける原子力発電等への公衆参加の法的枠組みと実態について、公聴会等の実施実績の蓄積については評価できるものの、法律的な根拠に基づく公衆参加の仕組みは限定的であり、法律上の整備が今後の課題である旨の講演が行われた。

- 参加国の内、オーストラリア、バングラデシュ、中国、ベトナムから、各国の公衆参加に関する実績と法制について報告が行われた。
- Q&Aに於いては、公衆参加に関連する質問の他、ヒンクリーポイントに関わる近隣各国間との折衝について質問があり、6か国からエスポー条約に基づくコンサルテーション要請があり、最終的にドイツ、及びアイルランドとの協議になっているとの回答がなされた。

## 8. 会合のまとめ:

佐野原子力委員会委員(会合議長)より総括として以下を述べた。

- 本日の18名の講演者、報告者によるプレゼンテーションを通じて提供された知識、示唆、助言及び推奨は全て有意義なものであり、本会合の主目的であった、活発な相互対話による参加者の知識の深化と理解の共有は達成されたと考える。
- 原子力安全に関して、規制組織の独立性維持の重要性が再認識されたことは、FNCA参加国の今後の法整備に資する。
- 公衆参加は、各国々内の問題に止まらず、近隣国間の情報公開問題へも拡大される。FNCAメンバー国間にとっても現実的な問題であり、今後の共通課題である。
- 会合議長として、本日の参加各位の積極的な会合参画に深謝すると共に、将来、再度本テーマの会合を開催し、各国の取組の進展状況を共有することを望みたい。

尚、本ワークショップの報告書(英語版)を別途作成し、参加国・機関と共有して今後の議論のベースとしたい。

添付資料1: アジェンダ

添付資料2: 出席者一覧



## FNCA 2018 Study Panel Draft Programme

Date : Friday, March 23, 2018  
Venue : Mita Conference Hall, Tokyo, Japan  
Organized by : Cabinet Office (CAO) Government of Japan  
Japan Atomic Energy Commission (JAEC)  
Cooperation : OECD / Nuclear Energy Agency (NEA)  
Chair : Mr. Toshio SANO, Commissioner of JAEC  
Theme : "Enhancing Domestic Measures in the Field of Nuclear Law"

### Session 1: Opening

\* OPEN TO PRESS

- 10:00-10:15
1. Opening Remarks
  2. Self-introduction of Participants
  3. Confirmation of Programme
  4. Commemorative Photo

### Session 2: Keynote Speeches

\* OPEN TO PRESS

- 10:15-10:25 "Basic Policy for Nuclear Energy and White Paper on Nuclear Energy" (10 min)  
Presentation by Dr. Yoshiaki OKA  
Chairman of the Japan Atomic Energy Commission
- 10:25-10:40 Keynote Speech 2. (15 min)  
Presentation by Ms. Ximena VÁSQUEZ MAIGNAN,  
Head, Office of Legal Counsel, OECD Nuclear Energy Agency

### Session 3: Legal Framework of Nuclear Safety

- 10:40-10:55 **General overview**, presentation by Ms. Kimberly S. Nick,  
Senior Legal Adviser, OECD Nuclear Energy Agency (15 min)
- 10:55-11:25 **National perspective: United States**, presentation by Ms Marian Zobler,  
Deputy General Counsel, US Nuclear Regulatory Commission (30 min)
- 11:25-11:40 **Japanese perspective**, presentation by Prof. Fumito TOMOOKA,  
Nihon University College of Law (15 min)
- 11:40-12:00 Q&A and discussion (20min)
- \*\*\*\*\* Lunch @Mita Room \*\*\*\*\*
- 13:00-14:00 **FNCA delegations presentations (6 countries x 10 minutes each)** (60 min)  
1. Indonesia 2. Kazakhstan 3. Malaysia 4. Mongolia 5. Philippines 6. Thailand
- 14:00-14:20 **Q&A and discussion** (20min)

**Session 4: Legal Framework of Public Participation**

14:20-14:35 **General overview**, presentation by Mr. Pierre Bourdon, Junior Legal Adviser, Office of Legal Counsel, OECD Nuclear Energy Agency (15 min)

14:35-15:05 **National perspective**, presentation by Mr. Rory Wallace, Head, New Nuclear Policy Framework, Department for Business, Energy and Industrial Strategy, Government of the United Kingdom (30 min)

15:05-15:20 **Japanese perspective**, presentation by Associate Prof. Yoshihiro TANAKA, Niigata University Faculty of Law (15 min)

15:20-15:30 **Q&A and discussion** (10min)

\*\*\*\*\* Coffee Break (20min) \*\*\*\*\*

15:50-16:30 **FNCA delegations presentations** (4 countries x 10 minutes each)  
1. Australia 2. Bangladesh 3. China 4. Vietnam

16:30-16:40 **Q&A and discussion** (10min)

\*\*\*\*\* Short Break (10 min) \*\*\*\*\*

**Session 5: Closing**

16:50-17:00 **Wrap-up** (10min)

参加者

国名	名前	役職
オーストラリア	ピーター・マックグリン	オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO) 国際関係シニアアドバイザー FNCAオーストラリアコーディネーター
	スティーブン・マッキントッシュ	オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO) 政府・国際関係シニアマネージャー
バングラデシュ	マブバル・ホク	バングラデシュ原子力委員会(BAEC) 委員長 FNCA/バングラデシュコーディネーター
	メヘラン・ナハル	バングラデシュ原子力委員会(BAEC) 主任科学官
中国	ロン・マオション	中国核能行業協会(GNEA) 副事務局長
	チェン・ガン	中広核工程有限公司 総法律顧問、 国際原子力機関国際原子力損害賠償専門家グループ(IAEA INLEX)メンバー
インドネシア	ヘンディグ・ウィナルノ	インドネシア原子力庁(BATAN) 副長官(原子力技術利用) FNCAインドネシアコーディネーター
	ガミラン・ファディ	インドネシア原子力庁(BATAN) 法務・広報・協力局 法律諮問・情報管理サブディビジョン ヘッド
カザフスタン	ウラジーミル・ビチュク	カザフスタン国立原子力センター(NNC) 科学官
	アレクサンドル・クレピコフ	原子力技術センター(NTSC) 副所長
マレーシア	アブドゥル・ムイン・ビン・アブドゥル・ラフマン	マレーシア原子力庁(Nuclear Malaysia) 副所長(技術プログラム) FNCAマレーシアコーディネーター
	ラジャ・ジャマール・ビン・ラジャ・ヘダル	マレーシア原子力庁(Nuclear Malaysia) 研究官
モンゴル	チャドラーバル・マヴァグ	モンゴル原子力委員会(NEC)事務局 原子力技術部 部長 FNCAモンゴルコーディネーター
	エルデネチメグ・チョイジルジャフ	モンゴル政府内閣官房 上級行政官
フィリピン	Dr. ソレダード・S・カスターネーダ	フィリピン原子力研究所(PNRI) 科学技術部 副所長 FNCAフィリピンコーディネーター
	テレシータ・G・デヘスース	フィリピン原子力研究所(PNRI) 上級科学研究専門家
タイ	ポーンテブ・ニサマニーフォン	タイ原子力技術研究所(TINT) 所長 FNCAタイコーディネーター
	カノクラット・ティヤブン	タイ原子力技術研究所(TINT) 原子力技術者
	カンチャリカ・デチャテス	タイ原子力技術研究所(TINT) 国際協力課長
ベトナム	チャン・ゴック・トアン	ベトナム原子力研究所(VINATOM) 副所長 FNCAベトナムコーディネーター
	カオ・ホン・ラン	ベトナム原子力研究所(VINATOM) 国際部次長

参加者

国名	名前	役職
OECD/NEA	ヒメナ・ヴァスケス・メニャン	OECD/NEA 原子力法担当課長
	キンバリー・S・ニック	OECD/NEA シニア法律アドバイザー
	マリアン・ルイズ・ソブラー	米国原子力規制委員会 相談役
	ピエール・ブルドン	OECD/NEA 原子力法担当ジュニアアドバイザー
	ロリー・ウォレス	英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 新原子力政策枠組 ヘッド
内閣府	岡 芳明	原子力委員会 委員長
	佐野 利男	原子力委員会 委員
	中西 友子	原子力委員会 委員
	進藤 秀夫	内閣府 大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)
	林 孝浩	内閣府 原子力政策担当室 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(原子力担当)
	澄川 雄	内閣府 原子力政策担当室 政策担当官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(原子力担当)付 参事官補佐
	相浦 啓司	内閣府 原子力政策担当室 政策担当官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(原子力担当)付 主査
	貞安 基光	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官付政策企画調査官
	有瀬 泰	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官付政策企画調査官
	岩坂 克彦	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官付政策企画調査官
櫻澤 由里子	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官付上席調査員	
外務省	大越 実花	外務省 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室 調査員
文部科学省	松浦 重和	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)
	道川 祐市	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当) 室長補佐
	横井 奈央	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付 国際協力係長
	春日 章治	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付 調査員



参加者

国名	名前	役職
日本コーディネーター、アドバイザー、パネリスト他	友岡 史仁	日本大学 教授
	田中 良弘	新潟大学 准教授
	和田 智明	FNCA日本コーディネーター
	南波 秀樹	FNCA日本アドバイザー
	塚本 泰史	日本エネルギー法研究所 研究部研究員
	高橋 一正	日本エネルギー法研究所 研究部研究員
	勢藤 耕平	日本エネルギー法研究所 研究部研究員
	栗林 克也	日本エネルギー法研究所 研究部研究員
	堀 雅晃	日本エネルギー法研究所 研究部研究員
	杉浦 紳之	公益財団法人原子力安全研究協会 理事長

